

ちょっと気になるデータ解説

若年無業者の現状

若年層の就業問題については、フリーターを含む非正規就業者の正規雇用化や、ニートなど無業者の職業的自立支援などが政策課題としてあがっているが、ここでは、主に総務省が実施した（以下、就調）のデータ^(注)を用いながら、若年層の無業者を中心に、就業との関わりについての現状を取り上げたい。

若年層（15～34歳層）の就業状態は、平成19年就調によれば、男性有業者が1092.2万人（人口に占める割合＝有業率70.2%）、女性有業者は868.1万人（有業率57.8%）となっている。これに対し無業者は、男性462.6万人（人口に占める割合29.8%）、女性633.8万人（割合42.2%）である。無業者の内訳のうち、家事も通学もしていない「家事・通学以外」は男性90万人（割合5.8%）、女性53.4万人（割合3.6%）となっている。

若年層・無業者のうち、就業を希望している人は、男性で140万人（合計462.6万人に占める割合30.3%）、女性は246.7万人（合計633.8万人に占める割合38.9%）である。就業を希望している人のうち、男性で正規就業を希望している人の割合は59.0%にのぼるが、女性では31.8%にとどまっている（表参照）。

表 就業希望者数及び割合（無業者：15～34歳）—平成19年

| 希望する仕事の就業形態 | 総数 | | | | | | |
|-------------|---------|-------|------|------------------|------|------------------|--------|
| | うち就業希望者 | | | | | | (千人、%) |
| | 実数 | 実数 | 割合 | 正規就業を希望 | | 非正規就業を希望 | |
| 実数 | | | | 就業希望者を100とする構成比※ | 実数 | 就業希望者を100とする構成比※ | |
| 男 | 4,626 | 1,400 | 30.3 | 826 | 59.0 | 482 | 34.4 |
| 女 | 6,338 | 2,467 | 38.9 | 785 | 31.8 | 1,552 | 62.9 |

※就業希望者総数と希望する仕事の就業形態の内訳の合計とは、総数に「自営業を希望」「不詳」等を含むことから一致しない。

資料出所：総務省「平成19年就業構造基本調査」

これら就業希望者が希望する職業をみると、「仕事の種類にこだわっていない」が男性で31.7%、女性で26.2%と、ともに3割前後を占めている。続いて、男性は「専門的・技術的職業」（21.6%）、「サービス職業」（14.7%）などが多く、女性は「事務職」（21.7%）、「サービス職業」（20.8%）などとなっている。

また、職業訓練・自己啓発を自発的に行っている割合は、無業者全体では男性で16.8%、女性は13.3%だったが、就業希望者については、男性（140万人）では26.4%、女性（246.7万人）では18.4%となった。これをさらに就業希望別にみると、正規就業希望者では男性29.9%、女性30.2%と、共に3割前後に達する。一方、非正規就業希望者では、男性19.1%、女性12.0%と正規就業希望者と比べて低い割合となっている。なお、同世代（15歳～34歳層）の有業者が職業訓練・自己啓発を自発的に行っている割合は、男性22.7%、女性23.9%である。

若年層の無業者のうち、就調では、「家事・通学以外」の無業者について、さらに詳細なデータを提供している。就調は、①就業希望者のうち求職者②就業希望者のうち非求職者（以下、就業希望・非求職者）、そして③非就業希望者に分類し、そのうち②就業希望・非求職者および③非就業希望者を「若年無業者」と定義している。平成19年では、この定義に基づく「若年無業者」は63.3万人（就業希望・非求職者30.2万人、非就業希望者33.1万人）であり、このうち男性は39.5万人（就業希望・非求職者19.4万人、非就業希望者20.1万人）、女性は23.8万人（就業希望者・非求職者10.8万人、非就業希望者13万人）となっている。平成14年の同調査と比べ、男性は2.4万人の減少、女性は3.7万人の減少となった。

このうち、就業希望・非求職者について、実際には求職活動をしていない理由をみると、「病気・けがのため」が28.9%、次いで「その他」が25.5%、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が11.8%、「知識・能力に自信がない」が10.4%などであった。

また、非就業希望者では、非就業希望の理由について、「病気・けがのため」が31.5%、「その他」が28.5%、「特に理由はない」が17.2%、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が12.6%などとなった。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

(注) 就業構造基本調査は、全国の約45万世帯に住む15歳以上の世帯員約100万人を対象に行われている大規模調査で、全国および地域別に、就業・不就業の実態をとらえ、日本の就業構造を明らかにしている。調査は5年に1回実施され、平成19年における調査時点は、同年10月1日現在。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

なお、若年層の就業に関しては、有業者の状況も含めて、次の特集に詳しい。

統計トピックスNo.36(平成21年3月25日 総務省発表)

「若年の就業は、今～就業の希望と自己啓発 - 4月の就職時期にちなんで - (「就業構造基本調査」の結果から)」

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi36.htm>